

家計貯蓄率の国際比較をめぐる論点について

全国銀行協会 金融調査部
世 良 裕

1. はじめに
2. 家計貯蓄率の定義と計算
— OECD *Economic Outlook* にみる —
3. 各国・地域の家計貯蓄率の差異をめぐる検討
— OECD・ECB 共同研究を例に —
4. おわりに

1. はじめに

最近、日本の家計貯蓄率の低下が関心を集めており、さまざまな議論がなされているが、貯蓄率の低下といった問題を論ずる場合には、当然のことかもしれないが、貯蓄率をどのように計算しているのか(貯蓄率の定義)が重要な論点となる。また諸外国と比較してその特徴を論じる場合には、国ごとの定義の違い、また税制や社会保障制度といった制度的な違いを考慮することも重要となる。

本稿では、日本における家計貯蓄率低下の原因、またそれがわが国経済に及ぼす影響といった問題を議論するための前段階として、家計貯蓄率の定義などをめぐる基礎的な論点を整理しておくこととする。まず、家計貯蓄率の一般的な定義を検討したうえで、経済協力開発機構(OECD)の *OECD Economic Outlook* (OECD (2004a)) における家計貯蓄率の国際比較において、各国の貯蓄率が比較可能な形でどのように計算されているの

かを紹介する。ついで、税制や社会保障制度といった制度的な違いから生じる差異をどう取扱うべきか、昨年6月に公表されたOECDと欧州中央銀行(ECB)の共同研究(OECD (2004b))を例にとって、より正確な国際比較の方法等についても検討することとしたい。

なお、本稿において意見にわたる部分は筆者の個人的見解であり、全銀協の公式的な見解を示すものではないことをあらかじめお断りさせていただく。

2. 家計貯蓄率の定義と計算 — OECD *Economic Outlook* にみる —

まず、日本において家計貯蓄率が近年急速に低下しているという傾向を、OECDが *Economic Outlook* のなかで公表している表1によって確認しよう。

これによれば、確かに日本の家計貯蓄率は90年代に急速な低下傾向をみせ、現状では6%程度にまで低下しており、さらに5%程度にまで低下することが予測として示されている。家計貯蓄率の低下は各国共通の傾向といえるものの、かつては高い家計貯蓄率が特徴であった日本における低下は特に目立つものといえる。もっとも、日本以上に低下している例としては韓国があるし、米国

表1 家計貯蓄率の推移 (国際比較)
可処分所得に占める貯蓄額の割合 (%)

	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
ネットの貯蓄額で算出																				
オーストラリア	8.2	7.0	8.7	9.3	6.2	5.7	5.0	5.8	4.9	5.8	3.9	1.9	1.5	2.9	2.5	-0.4	-2.2	-2.1	-1.8	-1.4
オーストリア	13.9	11.9	12.8	14.0	14.9	12.0	10.9	11.8	11.7	9.9	7.4	8.4	8.3	8.4	7.5	8.2	8.5	8.3	8.8	8.8
カナダ	11.9	12.3	13.0	13.0	13.3	13.0	11.9	9.5	9.2	7.0	4.9	4.9	4.0	4.7	4.6	3.2	1.4	1.5	1.6	1.7
デンマーク	..	-1.2	-0.2	3.2	3.0	2.0	0.5	-3.6	-0.1	-1.7	-4.4	-3.2	-8.0	-5.7	-1.2	0.1	0.3	-0.3	-1.6	-1.3
フィンランド	3.1	-1.0	-1.4	1.8	7.1	10.0	7.8	1.9	4.8	0.4	2.2	0.4	1.5	-1.4	-1.2	-0.2	0.4	1.6	1.1	0.8
フランス	6.4	6.9	7.2	7.8	8.7	9.7	10.4	9.8	11.2	10.0	11.3	10.8	10.4	10.9	11.5	12.1	11.1	10.2	9.9	9.6
ドイツ	12.9	13.2	12.7	13.9	13.0	13.0	12.3	11.6	11.2	10.8	10.4	10.3	9.8	9.7	10.2	10.5	10.7	11.1	11.1	10.8
ハンガリー	9.9	12.7	15.6	19.4	20.1	21.3	17.4	16.0	17.7	17.7	17.3	17.3	17.7	17.7
アイルランド	11.0	8.1	6.2	7.9	9.0	8.5	11.4	7.6	11.3	9.7	10.6	13.3	12.2	9.9	10.4	10.3	8.3	8.2	8.2	8.2
イタリア	24.6	24.0	23.7	24.0	22.9	21.4	20.8	19.2	17.9	18.9	15.4	12.2	9.8	9.2	10.3	10.6	10.5	11.3	10.9	10.3
日本	13.9	13.0	13.1	13.9	15.0	14.2	13.7	12.6	11.9	9.8	10.0	11.0	10.7	9.5	6.6	6.4	6.3	5.1	5.0	5.0
韓国	22.7	24.9	23.5	22.0	24.4	23.3	20.6	20.3	18.0	17.1	16.3	23.7	16.2	10.5	6.0	1.5	2.5	3.4	3.7	5.1
オランダ	13.5	13.4	15.3	17.5	13.8	16.1	13.5	14.3	14.4	13.0	13.4	12.9	9.6	6.8	9.5	10.0	10.1	10.7	10.7	9.9
ニュージーランド	4.0	3.3	2.9	0.7	2.1	0.8	-0.2	-3.1	-3.8	-2.5	-4.1	-4.2	-5.1	-4.1	-4.4	-5.2	-6.5	-8.1	-7.1	-6.3
ノルウェー	-4.6	-1.2	1.1	2.2	2.9	5.0	6.1	5.2	4.6	2.2	2.8	5.8	5.5	5.2	4.1	9.2	7.6	7.5	7.7	7.8
米国	7.0	7.3	7.1	7.0	7.3	7.7	5.8	4.8	4.6	4.0	3.6	4.3	2.4	2.3	1.8	2.0	1.4	0.8	0.5	1.2
グロスの貯蓄額で算出																				
ベルギー	15.2	15.4	15.0	17.3	17.4	18.4	19.5	19.5	18.6	16.9	15.6	14.4	14.4	13.1	14.4	14.8	14.2	13.8	13.4	13.9
ポルトガル	13.6	11.8	10.3	9.9	8.6	10.9	11.9	12.7	13.0	12.8	12.8	12.4
スペイン	10.6	11.0	10.2	12.3	13.4	11.9	14.4	11.9	16.2	14.2	13.4	12.2	11.1	10.7	10.3	10.6	10.6	10.7	11.0	11.0
スウェーデン	-1.0	-3.0	-2.9	1.6	5.0	9.5	11.6	10.2	9.0	6.6	4.1	3.1	2.0	2.9	8.3	9.7	8.5	8.3	7.8	7.1
スイス	9.6	10.0	10.7	11.2	11.1	11.6	11.3	10.5	10.7	10.0	11.8	11.9	8.2	8.2	8.0	8.0	8.0
英国	6.4	4.9	6.7	8.0	10.2	11.6	10.8	9.3	10.0	9.4	9.4	6.1	4.9	5.0	6.5	5.3	5.5	6.4	7.4	7.9

(出所) OECD (2004a)

も、従来から家計貯蓄率が低いとはいえ、最近の低下も顕著である。

それでは、このような比較を行ううえで、家計貯蓄率はどのように計算されているのであろうか。まずこの点を検討したい。

家計貯蓄率は、家計可処分所得に占める家計貯蓄額の割合（家計貯蓄÷家計可処分所得）として表される。家計貯蓄は、家計可処分所得から家計最終消費支出を控除したものと定義される。家計可処分所得は、家計の雇用者報酬、営業余剰、財産所得等の全ての経常収入から直接税等の全ての経常移転の支払いを控除することにより算出される¹。これらの各計数は国民経済計算における国際基準に基づき推計されたものである。

現在の国民経済計算の国際基準は、1993年に国連によって勧告されたSNA93（新基準）であるが、このSNA93による新しい家計可処分所得の定義においては、私的年金について明示的に取扱われることとなり、SNA68（旧基準）から以下の修正が施されている。

家計可処分所得（新基準）=家計可処分所得（旧基準）+私的年金給付-私的年金拠出

国民経済計算の体系においては、私的年金基金は、家計部門において集合的に所有されているものとして扱われているので、私的年金基金と家計との間の受払は部門間の移転としては表われず、家計部門内における資産の取得ないし処分として扱われる。しかし、このような取扱いは家計の実際の認識とはずれていると考えられ、また、公的年金の受払については経常移転として扱われていることとの整合性も欠くものである。そこで、新

基準においては、私的年金の給付・拠出差額についても、家計可処分所得を構成するものとして計上することとされている。

しかし、この差額は、貯蓄の計算には含まれないので、可処分所得について新基準による場合には、正しい貯蓄の概念との整合性を図るため、貯蓄の定義上、拠出額を足し戻して、給付額を差し引く調整が必要になる。この結果、家計貯蓄の定義自体は旧基準と変わることはなく、次のとおり表される。

家計貯蓄=家計可処分所得（新基準）+（私的年金拠出-私的年金給付）-家計消費
=家計可処分所得（旧基準）-家計消費

調整項目である私的年金拠出と私的年金給付の差額は、家計の年金基金に対する純持分の変化（年金基金準備金の変動）に他ならない。

このように家計貯蓄の定義は、国民経済計算上、新旧いずれの基準を採用しているかに依存しないので、国際比較をする場合の障害とはならない。したがって貯蓄率の国際比較をする場合に重要なのは、分母である可処分所得の定義を同一にすることである。前述のOECD公表の表1では、可処分所得として新基準を採用している国からは、別途調整項目（年金基金年金準備金の変動）の報告を求め、分母を旧基準に基づく可処分所得に統一したうえで比較がなされている。

ただし、この調整を行っても国による差異が残っていることには留意する必要がある。第1には、表1で比較を行っているうち多くの国では、家計貯蓄額を家計部門における固定資本減耗を控除したネット・ベースで計上しているが、一部グロ

1 家計可処分所得には、さらに家計に対する現物社会給付（医療保険・介護保険給付）を加えた「調整可処分所得」という概念も存在する。また家計最終消費支出にも、同様に現物社会給付を加えた現実最終消費という概念がある。したがって家計貯蓄は、調整可処分所得から現実最終消費を控除したものととしても同じである。なお、これにより計算される家計貯蓄は固定資本減耗を含まないグロス・ベース（粗貯蓄）であり、さらに固定資本減耗を控除してネット・ベース（純貯蓄）として表されることもある。

ス・ベースで計上している国もある。第2には、家計貯蓄の定義において、表1で比較を行っているうち多くの国では、非営利機関による貯蓄を含めているが、一部にこれを含めず狭義の家計のみとしている国（フィンランド、フランス、日本、ニュージーランド）があり、これらの点では差異が残っている。

3. 各国・地域の家計貯蓄率の差異をめぐ る検討 — OECD・ECB 共同研究を例に —

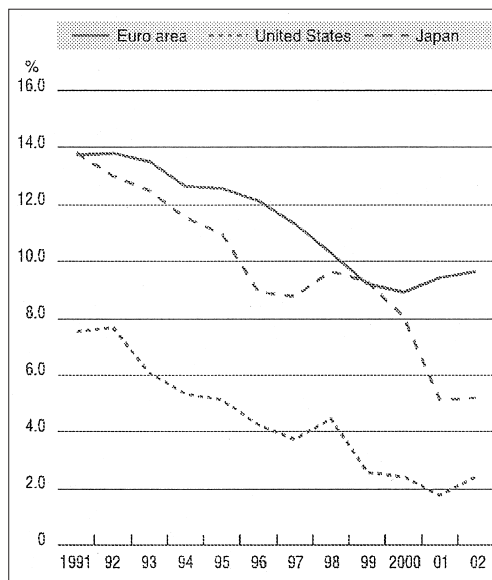
前節では、家計貯蓄率の国際比較を行う前提として、国民経済計算上新旧いずれの基準を採用していても計算に影響を与えないよう、家計可処分所得の調整を通じて計算方法の統一が図られていること、一方で一部に差異も残っていることを紹介したが、そこで問題となったのは、あくまで定義上、計算上の差異であった。本節では、各国の税制や社会保障といった制度上の差異が家計貯蓄率に影響を及ぼすことを説明し、さらにその差異に配慮したうえで、家計貯蓄率のより正確な国際比較を行うという、先述の OECD・ECB の共同研究における試みについて紹介したい。

(1) 標準的な比較 — 日本における家計貯蓄率の低下は顕著 —

昨年6月に公表された OECD・ECB の研究結果に基づき、まずこれまで説明してきた標準的な計算方法によって、1990年代以降の日本・米国・ユーロ圏²のネット・ベースでの家計貯蓄率の推移をみることにする（図1参照）。

これによると、1990年代を通じてこれら3つの

図1 日・米・ユーロ圏における家計貯蓄率の推移
(標準的計算、ネット・ベース)



(出所) OECD (2004b)

国・地域における家計貯蓄率は、やはりいずれも低下している。1991年から2002年にかけて、米国の家計貯蓄率は約8%から2.4%に低下した。ユーロ圏と日本においては、91年の家計貯蓄率はいずれも約14%であったものが、2002年にはユーロ圏では9.6%、日本では5.2%にまで低下した。この結果から、従来から家計貯蓄率が低かった米国はともかくとして、特に日本において家計貯蓄率の低下が顕著であることがわかる。また国・地域ごとの格差が拡大していることも確認できる。

しかも2001年以降は、米国とユーロ圏では貯蓄率の若干の上昇が見られているにも拘わらず、日本では横ばいで推移している。

以上の結果は冒頭に紹介した *OECD Economic Outlook* における家計貯蓄率比較とも整合的なものであった³。しかし、OECD・ECB の共同研究

2 EU 圏内においてユーロを単一通貨として採用している諸国を指し、具体的にはオーストリア、ベルギー、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、ポルトガル、スペインの12か国。

3 個々の数字をみれば、*OECD Economic Outlook* では、2002年の日本の家計貯蓄率は6.4%である等、一致していない点もみられる。正確な理由は筆者にも不明だが、ユーロ圏の家計貯蓄率を算出するために行われている調整が1つの原因と考えられる。

では、標準的な計算方法に加えて、従来家計貯蓄率の国際比較において障害となっていた3つの制度的な要因について調整を試みたことが特色となっており、以下、それら制度的な要因、またそれらについて調整を行った場合の結果について順次検討していくこととしたい。

(2)公共サービスの取扱い

国・地域によって、同じサービスが（相対的にせよ）政府部門主体に供給されている場合と民間部門主体に供給されている場合の違いがある。端的な例として、教育サービスが全て公立学校により無償で供給されているA国と、公立学校が存在せず、全て私立学校によって供給されているB国があるとしよう。この2つの国の家計貯蓄率を比較するとき、教育費がどのような違いをもたらすかという、まずB国では教育費は私立学校への授業料であり、可処分所得からの消費支出として計上されるので、その分の貯蓄の減少につながり、家計貯蓄率の低下要因として作用する。一方、A国では教育費は無償であり、消費支出には計上されないが、それは実際には国民から税金という形で徴収されるので、A国ではその分可処分所得が減少することになり、これは家計貯蓄率の上昇要因である。したがって、両国における教育費が同一であっても、A国の貯蓄率の方が高くなると考えられる。

OECD・ECBの共同研究では、この公共サービスによる差異を考慮して、可処分所得に政府部門による公共サービス経費を含める（即ち、先のB国の例のように、公共サービスを仮想的にすべて民間部門によって提供されたものとみなし、そのための経費を民間の消費支出に含める）形に修正し、3つの国・地域の比較を行っている（表2参照）。

修正の結果として、①いずれの国・地域においても貯蓄率は減少する（即ち、いずれの国・地域においても政府部門が何かしらの公共サービスを提供している）、②減少の程度は、政府部門の比重を反映して、ユーロ圏が大きく、米国は小さい、

表2 公共サービスの調整に伴う家計貯蓄率の変化
（公共サービスを全て民間部門によって提供されたものと仮定）

	%ポイント		
	ユーロ圏	米国	日本
1991	-2.1	-0.6	-1.4
1992	-2.1	-0.6	-1.4
1993	-2.1	-0.5	-1.4
1994	-2.0	-0.4	-1.3
1995	-1.9	-0.4	-1.3
1996	-1.9	-0.3	-1.1
1997	-1.8	-0.3	-1.1
1998	-1.6	-0.3	-1.2
1999	-1.4	-0.2	-1.2
2000	-1.4	-0.2	-1.1
2001	-1.5	-0.1	-0.7
2002	-1.5	-0.2	-0.7

（出所）OECD（2004b）

日本はその中間である、③減少の程度はいずれの国・地域においても年につれ低下していく傾向が見られることから、90年代を通じて各国・地域で政府部門の比重の低下が進んでいる、等が確認できる。

(3)間接税と直接税

国・地域により（相対的にせよ）間接税中心の税体系を採用しているところと、直接税中心の税体系を採用しているところとの間で違いが存在する。端的な例として、A国では税収をすべて個人所得税で賄っており、一方でB国はすべて消費税で賄っているとしよう。消費税はすべて価格上昇という形で消費者に転嫁され、B国では税収分はすべて消費支出として計上される。一方、A国では税収はすべて可処分所得の減少という形で計上される。その結果、両国で税収が同じであったにせよ、A国の貯蓄率の方が高くなると考えられる。

OECD・ECBの共同研究では、間接税負担を仮想的に直接税負担に置き換える形で修正を行い、3つの国・地域の比較を行っている。修正の結果、いずれの国・地域でも貯蓄率は上昇するものの、間接税への依存度に応じて、ユーロ圏が高く、米国は小さい。日本はその中間である（表3参照）。

表3 税制の調整に伴う家計貯蓄率の変化
(税金は全て直接税形態で得られたと仮定)

	%ポイント		
	ユーロ圏	米国	日本
1991	2.3	0.4	0.6
1992	2.4	0.4	0.6
1993	2.3	0.3	0.6
1994	2.3	0.3	0.6
1995	2.3	0.3	0.6
1996	2.2	0.2	0.5
1997	2.1	0.2	0.5
1998	2.0	0.3	0.7
1999	1.9	0.1	0.6
2000	1.8	0.1	0.5
2001	1.8	0.1	0.4
2002	1.9	0.1	0.4

(出所) OECD (2004b)

(4) 公的年金と私的年金

国により年金制度の違いも当然存在する。端的な例として、A国は老後の保障はすべて個々の国民が私的年金を利用して積み立てており、一方でB国では公的年金制度が非常に発達しており、国民は老後の生活はすべてこれに拠っているとしよう。この場合、給付とのネットでみて拠出額がプラスであったとして、A国ではその分貯蓄が増加するのに対し、B国では貯蓄には含まれない。したがって、同じ規模の制度があったとして、A国の貯蓄率の方が高くなると考えられる。

OECD・ECBの共同研究では、公的年金、私的年金に拘わらず、年金制度に対する持分の純増分（拠出額マイナス給付額）を貯蓄額と可処分所得の両方から控除する（私的年金を公的年金に置き換える）ことで修正を行い、3つの国・地域の比較を行っている。修正の結果、最も変化が顕著なのは米国であって、家計貯蓄率が大きく低下する。これは米国で私的年金の比重が高いことを意味する。一方で減少の度合いが90年代後半以降小さくなっているのは、株式市場の好調が年金基金残高を高め、確定拠出年金への拠出額が小さくなったことの現れと考えられる（表4参照）。

表4 社会保障制度の調整に伴う家計貯蓄率の変化
(私的年金は公的年金に置き換えを仮定)

	%ポイント		
	ユーロ圏	米国	日本
1991	-0.9	-5.8	-1.2
1992	-0.9	-5.4	-1.1
1993	-0.8	-6.2	-1.1
1994	-0.9	-5.8	-1.0
1995	-0.9	-3.9	-1.0
1996	-0.8	-3.5	-1.0
1997	-0.8	-4.6	-0.9
1998	-0.9	-4.3	-1.0
1999	-0.9	-3.6	-0.8
2000	-1.0	-3.7	-0.8
2001	-0.9	-4.1	-0.7
2002	-1.0	-3.7	-0.4

(出所) OECD (2004b)

(5) 総合的評価

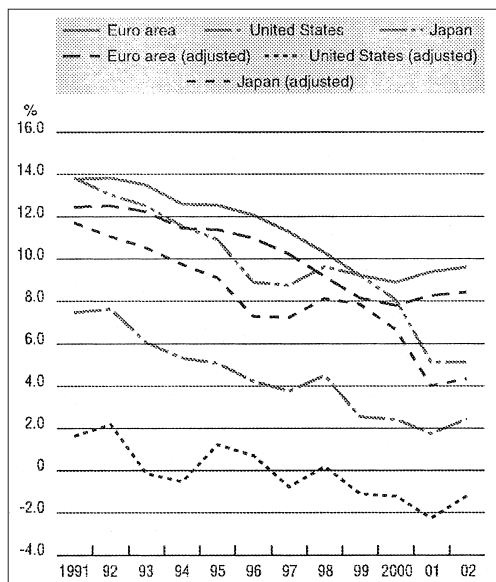
最後に、(2)~(4)で行った調整を総合して、家計貯蓄率がどう変化するかをみてみよう（表5、図2参照）。総合すると、ユーロ圏の貯蓄率と、特に米国の貯蓄率との乖離がいつそう拡大する結果となっている。また、総合的にみた場合、日本における家計貯蓄率はさらに低い水準にあることも確認できる⁴。

表5 3つの調整項目による変化の合計
(表2~表4を合計したもの)

	%ポイント		
	ユーロ圏	米国	日本
1991	-0.7	-6.0	-2.0
1992	-0.6	-5.6	-1.9
1993	-0.6	-6.4	-1.9
1994	-0.6	-5.9	-1.7
1995	-0.5	-4.0	-1.7
1996	-0.5	-3.6	-1.6
1997	-0.5	-4.7	-1.5
1998	-0.5	-4.3	-1.5
1999	-0.4	-3.7	-1.4
2000	-0.6	-3.8	-1.4
2001	-0.6	-4.1	-1.0
2002	-0.6	-3.8	-0.7

4 調整の結果、日・米・ユーロ圏とも貯蓄率が低下しているが、これは各調整項目において基準をどちらに揃えたかに依存していると考えられるので、むしろ格差の変化を重要視すべきであろう。

図2 調整による家計貯蓄率の変化
(日・米・ユーロ圏の比較；総合)



(出所) OECD (2004b)

(6) その他の要因

本節で取りあげた以外にも、各国・地域における家計貯蓄率の乖離の要因となるものには、耐久消費財（家具、電器、自動車等）の取扱い、キャピタル・ゲインとそれに対する課税の取扱い、本節でとりあげた要素以外の年金の取扱い、といったものがある。残念ながら、これらの要因についても統一的な基準により調整して国際比較を行うには、十分なデータが不足しているのが現状である。

日米については、OECD が耐久消費財の取扱いについて調整した推計が存在するので簡単に紹介すると、これは耐久消費財の購入は家計にとっては消費ではなく投資的性格を有するものとみなして、家計消費支出から耐久消費財の購入全額を控除し、その減価額の全額を加算するという調整を行うものである。この調整を行うと、日米の家計貯蓄率は、いずれも3%超の上昇がみられ、耐久

消費財の購入を消費とみるか、貯蓄の一部とみるかにより、家計貯蓄率にかなりの差異が生じる可能性が窺われる結果となっている。

4. おわりに

本稿では家計貯蓄率について、その定義や計算上の論点、さらにその国際比較を行う際の論点について最近の OECD・ECB の研究結果も紹介しつつ概説した。貯蓄率に限ったことではないが、マクロ的な経済変数の推計やその比較にはさまざまな困難が付きまとうのが常である。日本において、家計貯蓄率が大きな傾向として低下していることには疑いの余地はないであろうが、現在の水準やこれまでの変化、さらに諸外国との違いをより正確に知るには、まだ検討すべき課題は多いといえよう。 □

〈参考文献〉

- 内閣府経済社会総合研究所 (2004) 「国民経済計算年報 平成16年版」。
- OECD (2004a) *OECD Economic Outlook* Vol.2004/2 No.76.
- _____ (2004b) Comparison of household saving ratios-Euro Area/United States/Japan, *OECD Press release*, 09/06/2004.

〈参考ウェブサイト〉

- OECD Economic Outlook* Sources and Methods (<http://www.oecd.org/eco/sources-and-methods>).
- The 1993 System of National Accounts Glossary (<http://www.oecd.org/dataoecd/38/18/2674296.pdf>)
- The United Nations Technical note on National Accounts (<http://unstats.un.org/unsd/sna1993/toctop.asp>).